

株主各位

第17回定時株主総会招集に際しての 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株式会社やまびこ

連結株主資本等変動計算書（2024年1月1日から2024年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,286	61,235	△1,128	75,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,864		△2,864
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,889		15,889
自己株式の取得				△594	△594
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	13,024	△562	12,462
当期末残高	6,000	9,286	74,260	△1,690	87,855

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,431	9,336	1,526	12,294	87,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,864
親会社株主に帰属する 当期純利益					15,889
自己株式の取得					△594
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	614	5,048	1,541	7,204	7,204
連結会計年度中の変動額合計	614	5,048	1,541	7,204	19,666
当期末残高	2,045	14,385	3,067	19,498	107,354

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 13社
- ・主要な連結子会社の名称 (国内子会社) やまびこジャパン株式会社、追浜工業株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、やまびこエンジニアリング株式会社、エコー産業株式会社
(在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深圳)有限公司、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

- ・持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・持分法を適用した関連会社の名称 寧波奥浜動力科技有限公司

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項

当社の連結子会社であったゴールデンイーグル・ディストリビューティングは、当社の連結子会社であるエコー・インコーポレイテッドを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ハ. デリバティブ

時価法

ニ. 棚卸資産

・ 製品・商品・仕掛品・原材料・補用品

主に総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・ 貯蔵品

主に最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（在外子会社を除く）によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております（在外子会社を除く）。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

・ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、米国における在外連結子会社については、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。ASU第2016-02「リース」により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金

役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ. 関係会社清算損失引当金

関係会社の清算手続きに係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、「小型屋外作業機械事業」、「農業用管理機械事業」及び「一般産業用機械事業」の3つを主要な事業としております。

上記3つの事業については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されると判断し、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- ・ヘッジ対象

為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ
外貨建金銭債権債務、借入金、原材料

ハ. ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務を上回る会社については、当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. のれんの償却

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお金額が僅少なときは、発生時の損益として処理しております。

ハ、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象として、取締役等の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度（取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。）を導入しております。

１．取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が、当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社の定める「役員向け株式交付規程」、「執行役員向け株式交付規程」に従って各取締役等に付与されるポイント数に相当する当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時であります。

２．信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

３．信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末480百万円及び313,003株であります。

２．会計上の見積りに関する注記

(1) 製品保証引当金

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

製品保証引当金	1,756百万円
---------	----------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．算出方法

当社グループは、製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去のサービス費用発生率を基準として発生見込額を計上しております。小型屋外作業機械製品に関しては5年分、農業用管理機械製品及び一般産業用機械製品に関しては3年分の売上高に対するアフターサービス費用の発生率を基に、翌期以降に発生が見込まれる費用見積額を製品保証引当金として計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、1台あたりの部品費及び作業費等を費目別に見積り、その見積額を基に製品保証引当金として計上しております。

ロ. 主要な仮定

製品保証引当金の見積りににおける主要な仮定は、将来のサービス費用発生率であり、過去の売上高に対する発生率の平均値を売上経年毎に算出し、将来の売上高に対するサービス費用発生率としております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、改修の対象となる製品の台数、及び製品1台あたりの改修費用を過去の同様案件から合理的に見積っております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループは、改修費用の発生状況等現時点までに入手可能な情報に基づき、製品保証引当金について合理的な金額を計上しております。ただし、将来の状況の変化等により見積りと実績が乖離した場合、翌連結会計年度において製品保証引当金を計上する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	26,643百万円
無形固定資産	2,038百万円
減損損失	－百万円

当連結会計年度において、減損の兆候があると判断した一部の資産グループ（帳簿価額508百万円）について減損損失の認識を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。当該割引前将来キャッシュ・フローについては、将来の事業計画等を基礎として主要な資産の経済的残存使用年数を考慮して算出しております。

ロ. 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りににおける主要な仮定は、将来の事業計画に含まれる売上高及び営業利益の予測額であります。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は、市場環境の変化等により、割引前将来キャッシュ・フローの見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,269百万円
投資有価証券	392百万円
計	3,661百万円

上記に対応する債務

短期借入金	400百万円
長期借入金	1,820百万円
計	2,220百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 83,488百万円

(3) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証 414百万円

(4) 債権流動化に伴う買戻義務 1,228百万円

(5) 国庫補助金等の受け入れによる有形固定資産の圧縮記帳額 279百万円

(6) コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

連結損益計算書に関する注記においては重要性がないため省略しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	44,108,428株	－株	－株	44,108,428株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	2,752,044株	300,629株	21,800株	3,030,873株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加300,629株は、取締役会決議による自己株式取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加629株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少21,800株は、役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託から株式を交付したことによる減少21,800株であります。
3. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ180,608株及び132,395株含まれております。
4. 自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高より492株増加しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

1. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年2月27日 取締役会(注)1	普通株式	1,209百万円	29円	2023年12月31日	2024年3月11日
2024年8月9日 取締役会(注)2	普通株式	1,655百万円	40円	2024年6月30日	2024年9月9日

- (注) 1. 2024年2月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。
- (注) 2. 2024年8月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年2月21日 取締役会（注）	普通株式	2,069百万円	利益剰余金	50円	2024年 12月31日	2025年 3月10日

（注）2025年2月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、グループ与信限度管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、一部外貨建て買掛金があり為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は、主に経常運転資金ですが、資金繰りの安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。なお、デリバティブ取引は、内部のリスク管理規定に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 (*2)	3,808	3,808	－
資 産 計	3,808	3,808	－
長期借入金	9,500	9,468	△31
負 債 計	9,500	9,468	△31
デリバティブ取引 (*3)	△164	△164	－

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	100

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,808	—	—	3,808
デリバティブ取引 通貨関連	—	△164	—	△164
資産計	3,808	△164	—	3,643

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	9,468	—	9,468
負債計	—	9,468	—	9,468

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産に関する注記においては重要性がないため省略しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	小型屋外作業機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計		
日本	14,108	16,753	9,680	40,541	2,053	42,595
米州	90,694	7,816	4,548	103,058	—	103,058
欧州	13,030	0	348	13,378	1	13,380
その他	3,584	113	1,895	5,593	0	5,594
顧客との契約から生じる収益	121,418	24,683	16,472	162,573	2,055	164,628
その他の収益	—	—	203	203	6	209
外部顧客への売上高	121,418	24,683	16,676	162,777	2,061	164,838

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (5)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	64
前受金（その他）	
契約負債（期末残高）	18
前受金（その他）	

(注) 契約負債は、主に海外顧客への商品及び製品の販売における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、64百万円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、当初予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,613円43銭

(2) 1株当たり当期純利益 386円22銭

- (注) 1. 当連結会計年度における「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度313,003株）。
2. 当連結会計年度における「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度317,903株）。

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第39条の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 : 400,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.56%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 1,000,000,000円 (上限)

(4) 取得期間 : 2025年3月3日～2025年6月30日

(5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

(2)自己株式の処分

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）に基づき、下記のとおり、やまびこ従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

- (1) 処分期日 : 2025年5月30日
- (2) 処分する株式の種類及び数 : 当社普通株式 180,000株（注）
- (3) 処分価額 : 1株につき2,537円
- (4) 処分総額 : 456,660,000円（注）
- (5) 処分方法（割当予定先） : 第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記（2）に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。（やまびこ従業員持株会180,000株）

なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。

- (6) その他：本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

（注）「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社及び当社子会社の従業員1,800名に対して、それぞれ当社普通株式100株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社及び当社子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数（最大1,800名）に応じて確定します。具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社は、各対象従業員に対して一律に金銭債権253,700円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象従業員に対して一律に100株を割り当てます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、本持株会に加入する当社及び当社子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、「会社設立15周年記念」を契機といたしまして、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議しました。

株主資本等変動計算書（2024年1月1日から2024年12月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金 固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,000	1,500	12,638	14,138	3	21,193	21,197	△1,128	40,207
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△1	1	－		－
剰余金の配当						△2,864	△2,864		△2,864
当期純利益						10,104	10,104		10,104
自己株式の取得								△594	△594
自己株式の処分								32	32
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△1	7,242	7,240	△562	6,677
当期末残高	6,000	1,500	12,638	14,138	1	28,435	28,437	△1,690	46,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,390	1,390	41,597
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
剰余金の配当			△2,864
当期純利益			10,104
自己株式の取得			△594
自己株式の処分			32
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	600	600	600
事業年度中の変動額合計	600	600	7,278
当期末残高	1,990	1,990	48,876

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

④棚卸資産

・製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・貯蔵品

主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。

③退職給付引当金（前払年金費用）

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

④役員株式給付引当金

役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、「小型屋外作業機械事業」、「農業用管理機械事業」及び「一般産業用機械事業」の3つを主要な事業としております。

上記3つの事業については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されると判断し、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジの会計方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金、原材料

③ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象として、取締役等の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度（取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。）を導入しております。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が、当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社の定める「役員向け株式交付規程」、「執行役員向け株式交付規程」に従って各取締役等に付与されるポイント数に相当する当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時であります。

ロ. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

ハ、信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末480百万円及び313,003株であります。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1)製品保証引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

製品保証引当金	256百万円
---------	--------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記 (1)製品保証引当金」に記載した内容と同一であります。

(2)固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	13,896百万円
--------	-----------

無形固定資産	1,807百万円
--------	----------

減損損失	－百万円
------	------

当事業年度において、減損の兆候があると判断した一部の資産グループ（帳簿価額647百万円）について減損損失の認識を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記 (2)固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,269百万円
--------	----------

投資有価証券	392百万円
--------	--------

計	3,661百万円
---	----------

上記に対応する債務

短期借入金	400百万円
-------	--------

長期借入金	1,820百万円
-------	----------

計	2,220百万円
---	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	50,773百万円
--------------------	-----------

(3) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証	8百万円
(4) 債権流動化に伴う買戻義務	1,228百万円
(5) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	19,880百万円
短期金銭債務	2,267百万円

(6) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	76,748百万円
仕入高	12,284百万円
その他の営業取引	870百万円
営業取引以外の取引高	3,052百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,752,044株	300,629株	21,800株	3,030,873株
合計	2,752,044株	300,629株	21,800株	3,030,873株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加300,629株は、取締役会決議による自己株式取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加629株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少21,800株は、役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託から株式を交付したことによる減少21,800株であります。
3. 当事業年度末において、普通株式の自己株式数には役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ180,608株及び132,395株含まれております。
4. 自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高より492株増加しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金、未払事業税、減損損失及び子会社株式評価損等であり、評価性引当額534百万円を控除しております。

繰延税金負債の主な発生原因は、固定資産圧縮積立金及びその他有価証券評価差額金等であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上していない固定資産として、リースにより使用しているコンピューター及びその周辺機器等があります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	やまびこジャパン株式会社	所有 直接 100%	当社製品の国内販売、資金の借入、役員の兼任	製品の販売(*1)	31,613	売 掛 金	3,719
				資金の借入(*2)	738	関 係 会 社 短期借入金	4,508
	やまびこヨーロッパ・エス・エイ	所有 直接 100%	当社製品の欧州での製造販売	製品の販売(*1)	9,407	売 掛 金	3,934
	エコー・インコーポレイテッド	所有 直接 100%	当社製品の米州での製造販売、役員の兼任	製品の販売(*1)	36,081	売 掛 金	12,181
				配 当 金 の 受 取	2,327	—	—

(*1) 製品の販売価格は、市場価格を勘案した一般的取引と同様に決定しております。

(*2) 資金の貸付及び借入については、短期での反復取引のため、取引金額は当事業年度における純増減金額を記載しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,189円83銭
-----------	-----------

1株当たり当期純利益	245円61銭
------------	---------

- (注) 1. 当事業年度における「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度313,003株）。
2. 当事業年度における「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度317,903株）。

11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。